

誠心誠意、政策で。

この3年間、外務副大臣として

ダッカテロ事件現地本部長を務めたほか、

北朝鮮問題への対応や、中国・韓国との関係改善も含めた、

「平和を創る外交」を推進してきました。

その中で、資源のない日本が戦争の爪痕から立ち直り、

国際舞台に復帰できた原動力は、教育であることを再認識しました。

誰もが同じスタートラインに立てるよう「幼児教育を無償化」します。

政治はゲームではありません。身勝手な政治家が横行する今、

「誠心誠意、政策で」、これからも愚直に取り組みます。

私の取り柄は「政策」と「行動」。

自民党公認
公明党推薦
衆議院議員候補

きはらせいじ
木原誠二

木原誠二の③大政策

①「強い経済」の実現

有効求人倍率はバブル期越えの1.5倍、正社員も初の1倍を超えました。企業収益も過去最高の水準となり、景気回復は戦後2番目となる長さで継続しています。しかし、まだまだ実感が伴っていません。今後更に、低所得層の所得の底上げを通じた消費の活性化を図るとともに、抜本的な生産性の向上に向けた成長戦略の充実、更に、中長期的な日本経済の体力向上のため、女性の活躍推進や勤労者の学び直し機会の確保などの人材投資を充実させます。地域においては、踏切・道路渋滞の解消、モノレールの延伸等を進めます。

②「平和を創る外交」で北朝鮮から国民を守り抜く。

平和は自然と湧いてくるものではありません。ASEAN やインド、オーストラリア等との連携、中国・韓国等の近隣諸国との関係改善、日米同盟の強化等を通じて「平和を創る外交」を進めます。北朝鮮に対しては、国際社会による隙のない圧力の構築を日本が主導しつつ、「対話のための対話」ではなく「意味ある対話」を実現すべく、徹底した外交努力によって解決を図ります。同時に、いかなる状況でも国民を守れるよう、ミサイル防衛システムを重層的に整備していきます。

③「高齢者も若者も元気に」 ～健康長寿社会作り & 子育て支援

日本は世界一の長寿大国となりました。しかし、まだ平均寿命と健康寿命には差があります。この差を縮小させ、次は、世界第一の「健康長寿社会」を目指します。そのために、地域包括ケアシステムの確立、生涯保健・健診事業の充実、予防先制医療の充実等に取り組みます。また、健康長寿社会実現のためには、支え手となる「若い世代」の活力が不可欠です。このため、幼児教育・保育の無償化、高等教育への支援など子育て世代の負担軽減に取り組みます。

木原誠二事務所

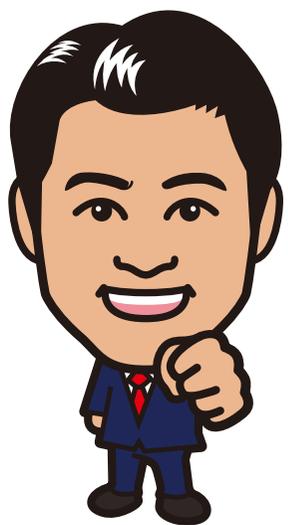
〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階
TEL.042-392-4105 FAX.042-392-4106

きはらせいじ

検索



「暮らしやすい地元」に向け、街づくりに全力投球します。



私達の暮らす**武蔵村山、東大和、東村山、清瀬、東久留米**の各市は緑と澄んだ空気に恵まれ、都心への利便性も高い地域です。この地元を**更に暮らしやすい街**へと導くため、地元市長さんと連携して、引き続き以下の通り取り組んでいきます。

第一に、都市基盤整備。踏切・道路渋滞の解消、無電中化推進、武蔵村山市への**モノレール延伸**、東村山駅周辺**立体高架事業の迅速化**、東久留米市上の原地区再開発の推進、東大和市はじめ地域の雨水・溢水対策などの**都市基盤整備**に取り組みます。

第二に、地元経済の振興。商店街活性化、特に空き店舗対策、中小・小規模事業者の**事業承継**の支援、首都圏への展開・進出を目指す地方企業の**地元誘致**、そして、**都市農業**



の維持・発展のための制度改善などを行ってまいります。
第三に、2020年TOKYOオリパラ大会の際の地元ホストタウン事業の推進です。「オリパラの感動を地元の子ども達に！」の合言葉の元、外務副大臣時代の人脈を活かし、既に東村山市が中国の**ホストタウン**に決定しており、武蔵村山市をはじめ他の市においてもホストタウン事業を推進してまいります。

第四に、地域福祉向上。**健康長寿社会作り**のための地域包括ケアシステムの構築、国有地を活用した保育施設整備、子育て支援の充実を進めます。また、清瀬市の世界医療遺産登録に取り組んでいきます。

「平和を創る外交」で、守り抜きます。

「ダッカ・テロ事件、北朝鮮」



2016年7月、**外務副大臣**として、日本人7名が犠牲となったダッカ・テロ事件の**現地対策本部長**を務めました。日本のODA事業を通じてバンングラディッシュの発展のため働いていた、バンングラディッシュの「友人」が犠牲となった**テロ**であり、平和や安全は「当たり前」でないことを実感しました。

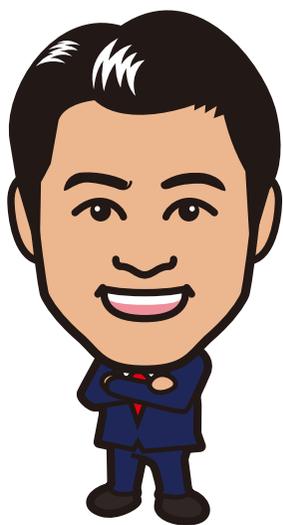


同時に、イギリス艦やPAC3の充実に加え、更に重層的な徹底した**ミサイル防衛体制**を構築していきます。残念ながら、昨年ミサイル防衛のための補正予算に反対した野党の皆さんにその気概は見られません。

今、わが国は、**北朝鮮**という切迫した脅威に立ち向かっています。「北朝鮮の立場にたって対話を」、「もっと融和的に」といった批判もありますが、邪悪な意思に恭順の心で接しても裏切られることは、昨年のテロ事件を含め明らかです。

必要なのは、「対話のための対話」ではなく、**国際社会一致**した隙のない「圧力」であり、「圧力」を通じて北朝鮮を「**意味ある対話**」の場に引き出せるよう、その構築に全力をあげます。

ろん、**中・露**を巻き込んだ**外交努力**しか解決の道はありません。そのためには、**政治の安定、経験**が不可欠。外交の最前線に立っていた者として、**拉致問題**を含め、引き続き汗をかいていきます。



プロフィール

元外務副大臣。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。
平成5年大蔵省入省。
平成17年9月衆議院初当選。
著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)